

拡大続ける日本の電子コミック市場と米国のセルフパブリッシング市場

中島 由弘 ●インプレスイノベーションラボ編集委員

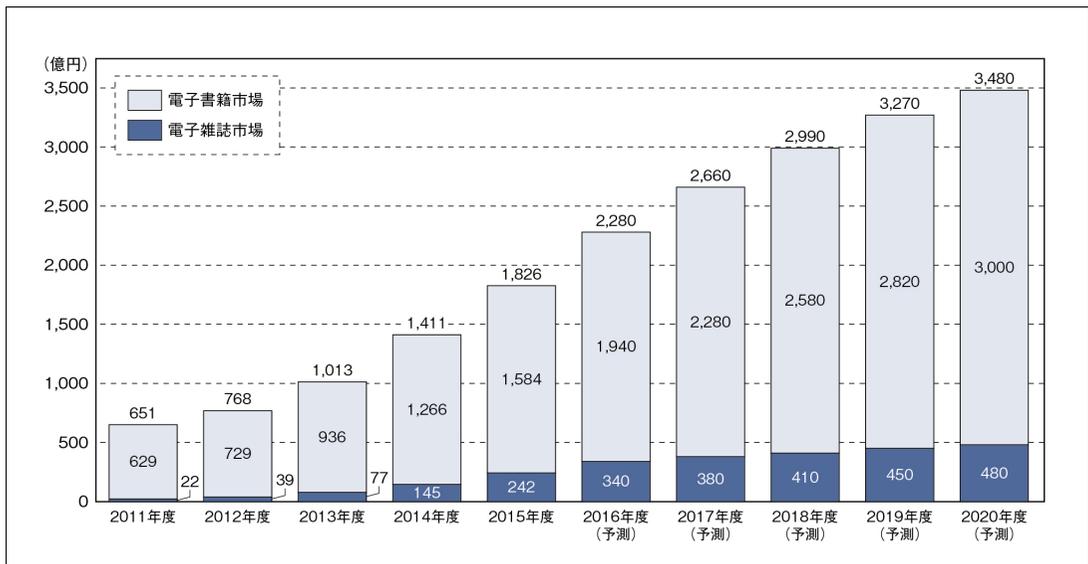
2017年は米国でキンドルが発売されて10年を迎える。それ以前から、電子書籍への取り組みは各国、各社で行われてはきたが、ビジネスとして成功したという点で、この10年目は大きな節目といえるだろう。

■市場規模：日本の電子書籍と電子雑誌市場は1826億円に拡大

インプレス総合研究所が毎年発表している日本の電子書籍と電子雑誌の市場規模推計を図1に示す。この調査によると、2015年度（2015年4月

～2016年3月）における日本の電子書籍市場規模は1584億円、電子雑誌の市場規模は242億円となっている。今後も順調に成長を続け、2020年には電子書籍は3000億円、電子雑誌は480億円規模になると予測している。

資料 1-1-5 電子書籍、電子雑誌の市場規模予測

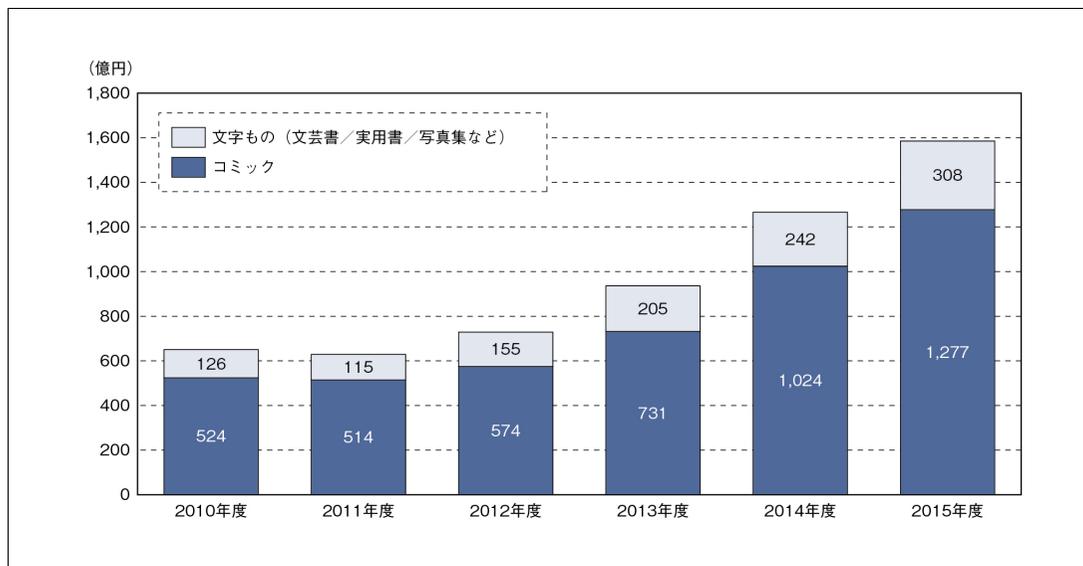


出典：インターネットビジネス調査報告書2016、インプレス総合研究所

さらに、電子書籍市場の内訳を見ると、2015年度の電子書籍市場1584億円のうち、約8割の1277億円がコミックであり、文字もの（文芸、実

用書、写真集を含む）は約2割の208億円にすぎない。この傾向は以前から続いているものであり、日本市場の特徴的な構成である。

資料 1-1-6 電子書籍市場規模のジャンル別内訳



出典：インターネットビジネス調査報告書2016、インプレス総合研究所

日本ではコミックが電子書籍における主要なコンテンツ形態であることから、その多くはスマートフォンやパソコンで閲覧され、表示装置に電子ペーパーを採用している電子書籍専用端末での閲覧は少ない。

■日本市場のトピックス1：アマゾンが月額定額制読み放題サービスを開始するも問題も発生

本年度の日本市場における最大の話題は、アマゾンが2016年9月2日に開始した月額定額制の電子書籍読み放題サービス「キンドルアンリミテッド」である。このような定額課金によるサービスは米国で先行して行われていたものである。

キンドルアンリミテッドは、月額980円で多数の対象書籍の中から自由に閲覧することができる

サービスである。退会した場合でも、メモなどはそのままアカウント内で保存されるので、次回申し込んだときにはそれが復活する。

一方、出版社にとっては、読者が一定のページ数（全体の10%）を閲覧すると、1冊購入した場合と同じだけの対価が支払われる仕組みになっていると言われている。もちろん、著者にも出版社から印税が支払われることになる。

発売直後の作品はさておき、既刊本で新規の読者が減少している作品については、キンドルアンリミテッドの対象商品になることで新たな売上を期待することができる。読者が内容を気に入れば、手元においておける印刷版が購入されたり、続刊が購入されたりする可能性も出てくる。

しかし、キンドルアンリミテッドの対象作品にするかどうかはアマゾンに決定権がある。実際、

キンドルアンリミテッドを開始して間もなく、多くの人がアクセスした作品が対象作品からはずされるという事件が起きた。

これには、アマゾンが想定していたよりも出版社への支払金額が膨らんだことから、アマゾンがアンリミテッド対象作品を削減したという事情があった。出版社や著者は期待していた売上が得られなくなったことから、集英社や小学館といった大手出版社が、アマゾンのやり方に対して意見書を公表するという事態に至った。

一部のコミック作家も既刊本からの大きな印税を獲得することができたようだが、それも長くは続かないこととなった。

こうした行き違いの背景には、契約書の文面を優先する米国企業と、ビジネスマナーやコミュニケーションを優先する日本企業という文化的な相違、そして何よりも日本で電子化されている作品や消費者の嗜好が明らかに米国とは異なることなど、市場性の相違がある。それらの相違を計算に入れなかったアマゾンの事業計画の甘さがこうした事態を招いたと言えるだろう。

■日本市場のトピックス2：雑誌のサブスクリプションサービスが順調に成長

電子雑誌のサブスクリプションサービスも順調に拡大をしている。とりわけ、NTTドコモのdマガジンが好調であるようだ。

その結果、印刷版の雑誌の売れ行きに影響を与えていると言われている。2016年末に報じられた出版科学研究所の日本の出版物市場調査において、印刷版雑誌市場規模が印刷版書籍市場規模を下回るまでに減少したという。情報鮮度、情報粒度がウェブコンテンツと競合しやすいことや、ゲームやSNSなどのデジタルエンターテインメントでの時間消費が増加したことなど複合的な原因もあるが、電子雑誌の定額制サービスによる

影響も無関係ではない。

■米国市場のトピックス1：大手出版社の電子書籍売上構成比が下落

米国の電子書籍市場規模を測る標準としては、AAP (Association of American Publishers) という、出版社で構成される業界団体の統計がある。主に、市場の半分以上のシェアを占める大手出版社の数字が影響する統計である。

これによると、2016年における電子書籍市場規模は売上金額も部数も下落が続き、一時期は大手出版社の売上構成比の25%~30%程度を占めていたものが、15~20%程度とおおよそ10ポイント減少した。つまり、電子書籍の規模はピーク時から見ると約3分の2にまで減少したというわけだ。

背景には、大手出版社がアマゾンでの小売価格決定権を維持することになったことから、値引きどころか、むしろ値上げをする傾向になり、書店が自由に値段を決められる印刷版よりも高くなるという逆転現象まで引き起こしたことがあると言われている。つまり、大手出版社は従来の自らのビジネスモデルを維持することには成功したが、新たなメディアは見限ったとも言える。

一方、規模が小さいために表れにくいだが、中小出版社の一部では電子書籍売上が伸びているという調査もある。こちらは、大手出版社以外はアマゾンが小売価格を決定できる契約になっていることから、オンライン上のアマゾンによるマーケティングが奏功したという、大手出版社にとっては皮肉な展開である。

今後、大手出版社がどのような戦略を採るかはまだ見えないが、米国の出版業界の「保守性」が際立った年となった。

■米国市場のトピックス2：セルフパブリッシングの市場規模が拡大

大手出版社の商業出版物ではなく、セルフパブリッシングは好調である。この分野は業界団体や調査会社の統計があるわけではない。しかし、通称“データ・ガイ (Data Guy)”と名乗る人物が運営するオーサーアーニングス (Author Earnings) という統計サイトがその成長性をあぶり出した。

2016年3月に米国で開催された電子出版コンファレンスであるデジタルブックワールドで登壇したデータ・ガイ氏によると、独自のクローラーと呼ばれるソフトウェアで、アマゾンのサイトから書誌情報や売れ行きランキングなどを取得し、協力者である著者から寄せられた販売部数や印税額などを使って、セルフパブリッシング市場が拡大していることを統計的に証明した。

広く公表されるAAP統計では「電子書籍は下落傾向」と見られていたが、実は「セルフパブリッシングは拡大」というまったく違う世界が明らかになったわけだ。

2016年半ばには、その成長性にも停滞のシグナルが出ていると発表されたが、その後も成長は継続しているものと見られる。

そして、プロの作家が、出版社に頼らずにセルフパブリッシングによって高い印税率でビジネスすることができるようになってきているようだ。

この分野が来年以降もどう動いていくのかは注視すべきポイントである。

■米国市場のトピックス3：IDPFとW3Cの統合により何が変わるのか

IDPF (International Digital Publishing Forum) はEPUBの仕様策定をする業界団体で、W3C (World Wide Web Consortium) は

HTMLなどのウェブに関する技術の標準化団体である。EPUBはウェブの技術の上に成り立っているので、当初から両者が協調関係にあることは知られていた。ただし、IDPFは主に出版関連の企業が中心となり、W3Cはインターネットに関わる多く分野の大手企業が参加している点で異なっている。

2016年5月に、IDPFとW3Cの統合に関する起案がなされた。今後のEPUBの発展やブラウザーへの実装、また、ウェブと電子書籍パッケージとの相互運用性などを考えると、統合することが望ましいという運営側の意図がある。

同年11月にはIDPF会員各社の投票により、W3Cへの統合の方針が承認され、2017年から、統合に向けた具体的な動きが出てくることになる。

統合により期待されることは、ウェブとEPUBの相互運用性の確保と、ブラウザーへの電子書籍関連仕様の実装がある。たとえば、アノテーションがEPUBとオンラインで同期することや、電子書籍やその内部の図表などをURIによって指し示すこと、などが挙げられる。

一方、懸念されることは、W3Cの会費はIDPFに比べて高いため、猶予期限は設けられるものの、出版業界の企業が参加しにくくなるという点がある。また、仕様策定に関与する人が増えるため、交渉や策定プロセスのハードルが高くなる可能性もある。

いずれにせよ、電子書籍が市民権を得る段階が終わり、広く社会インフラとして利用される持続性のあるものとなるためには、今回の統合は避けて通れないだろう。

そして、出版業界、特に日本の出版業界にとっては、いま以上に国際的な場面での提案力、および貢献が求められるようになる可能性がある。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2017年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp